

第2章 公共施設の現状及び課題

第2章 公共施設の現状及び課題

1. 建物施設の状況

(1) 用途別建物施設の保有状況

- 建物施設は、642 施設（1707 棟）で、延床面積は 52 万㎡を超えています。
- 延床面積の割合は、32.2%を学校教育系施設が占めています。

建物施設の総数は 642 施設（1,707 棟）、延床面積の合計は 527,174.95 ㎡です。延床面積の内訳は、学校教育系施設が 32.2%、次いで公営住宅の 11.8%、市民文化系施設の 11.3%、スポーツ・レクリエーション系施設の 11.0%の割合です。

表.2.1.1 用途別建物施設の保有状況

	施設の用途（大分類）	施設の用途（中分類）	施設数	棟数	延床面積(㎡)
一般会計	学校教育系施設	学校	30	221	165,876.27
		学校給食センター	9	10	4,016.47
	市民文化系施設	集会施設	56	109	48,155.98
		ホール施設	9	9	5,556.84
		文化施設	1	2	6,031.36
	社会教育系施設	図書館	4	5	4,585.86
		博物館等	13	62	19,747.98
	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	49	128	55,486.02
		レクリエーション施設	11	45	2,274.43
	産業系施設	産業系施設	9	23	13,237.73
		観光系施設	8	17	2,616.67
		農林水産業系施設	20	45	10,638.77
	子育て支援施設	幼保・こども園	17	27	8,423.39
		幼児・児童施設	15	21	3,440.23
	保健・福祉施設	高齢福祉施設	5	11	6,073.54
		保健施設	4	7	6,327.98
	医療施設	医療施設	2	25	20,307.73
		庁舎等	4	27	21,795.64
	行政系施設	消防施設	6	20	4,841.51
		消防屯所	138	149	9,124.09
その他行政施設		15	23	3,066.35	
公営住宅		26	402	62,156.00	
公園	公園施設	76	106	2,279.95	
	清掃施設	2	16	7,412.40	
その他建築系公共施設	駐車場・駐輪場	5	20	1,945.05	
	斎場・墓園	7	9	1,118.36	
	その他建築系公共施設	40	46	1,147.06	
	歴史的建造物	4	8	1,091.23	
普通財産	42	89	13,541.03		
特別会計	下水道	4	5	3,752.17	
	農業集落排水	9	10	3,979.37	
	コミュニティプラント	1	1	68.69	
	市場	1	9	7,058.80	
	総計		642	1,707	527,174.95

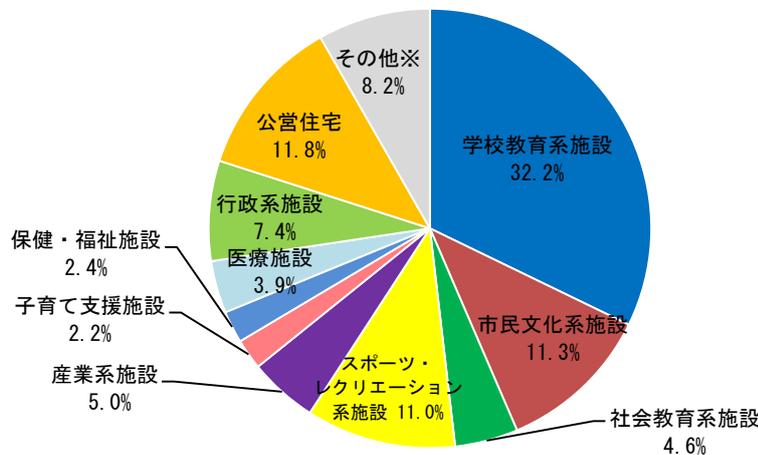


図 2.1.1 建物施設の延床面積割合

※その他は、公園、清掃施設、その他建築系公共施設、歴史的建造物、普通財産、下水道、農業集落排水、市場、コミュニティプラントで構成されています。

(2) 建築年別分布

- 築 30～39 年の施設が最も多く、全体の 28.7% を占めています。
- 学校教育施設や市民文化系施設は、建築後 30 年以上を経過し、大規模施設の老朽化が進んでいます。
- 今後 10 年間で約 7 割の施設が築 30 年以上となり、老朽化施設の増加が懸念されます。

建築年別延床面積は、築 30～39 年が 28.7% と最も多く、次いで築 20～29 年が 23.0% を占めています。昭和 60(1985)年以前に学校教育施設や市民文化系施設の多くが整備され、建築後 30 年以上を経過した大規模施設の老朽化が進んでいます。また、昭和 56(1981)年以前に建設された旧耐震基準の施設は、全体の延床面積の 34.2% を占めています。

今後 10 年間では、約 7 割の施設が築 30 年以上となることから、さらなる老朽化施設の増加が懸念されます。

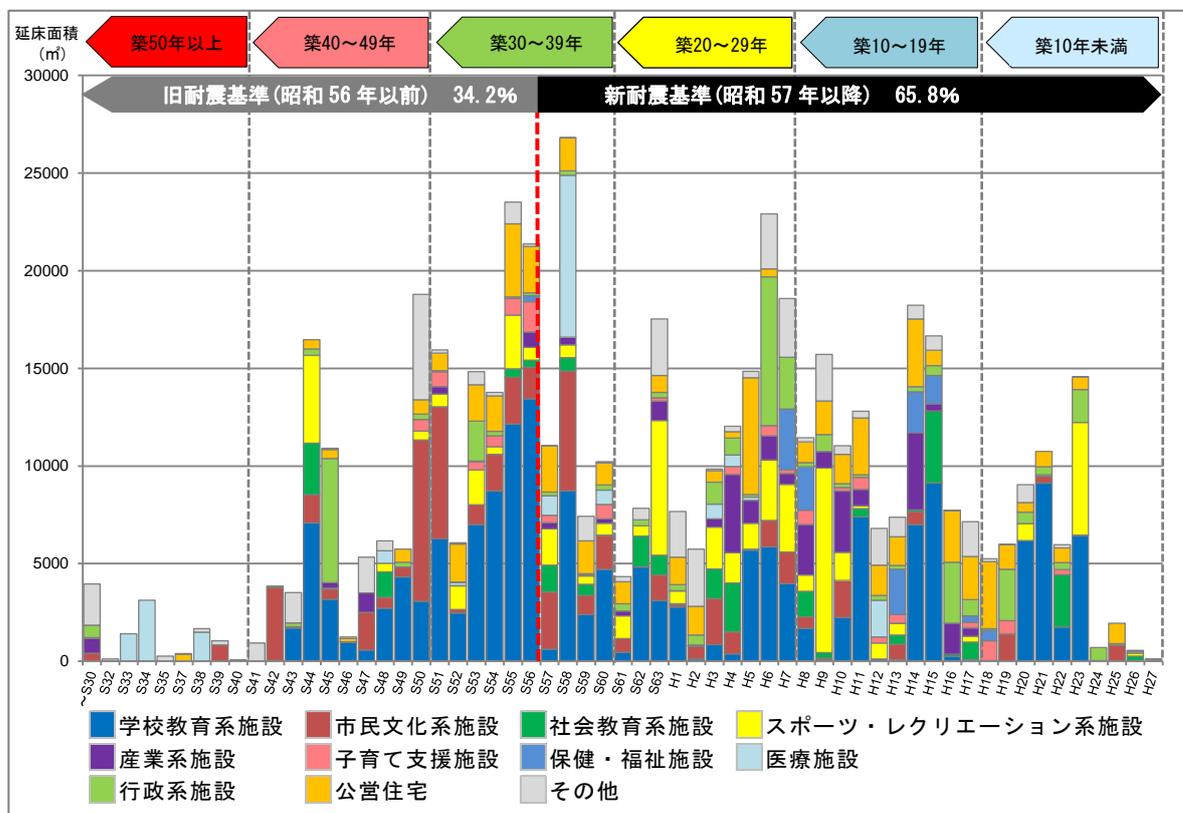


図 2.1.2 建築年別建物施設の延床面積

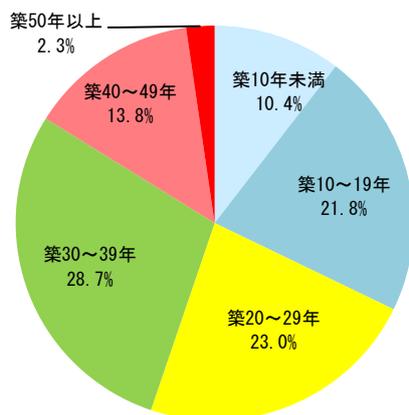


図 2.1.3 建物施設の経過年数別床面積割合

(3) 経過年数の状況

- 築30年以上の割合が高い順に、医療施設、学校教育系施設、市民文化系施設となっています。
- 築30年以上の割合が低い順に、保健・福祉施設、産業系施設、スポーツ・レクリエーション施設となっています。
- 用途別の老朽化施設の割合に大きな差が生じています。

建物施設の経過年数の状況は、築30年以上の割合が高い順に、医療施設が83.4%、市民文化系施設が73.5%、学校教育系施設が53.1%となっています。

また、築30年以上の割合が低い順では、保健・福祉施設が2.5%、産業系施設が15.5%、スポーツ・レクリエーション施設が28.4%となっています。

用途別にみると、学校教育系施設は築30年以上が53.1%、市民文化系施設は73.5%、社会教育系施設は30.3%、スポーツ・レクリエーション系施設は28.4%、産業系施設は15.5%、子育て支援施設は50.2%、保健・福祉施設は2.5%、医療施設は83.4%、行政系施設は29.5%、公営住宅は35.9%、その他は39.3%となっています。

築30年以上の割合の最大は83.4%、最小は2.5%で、用途別の老朽化施設の割合に大きな差が生じています。

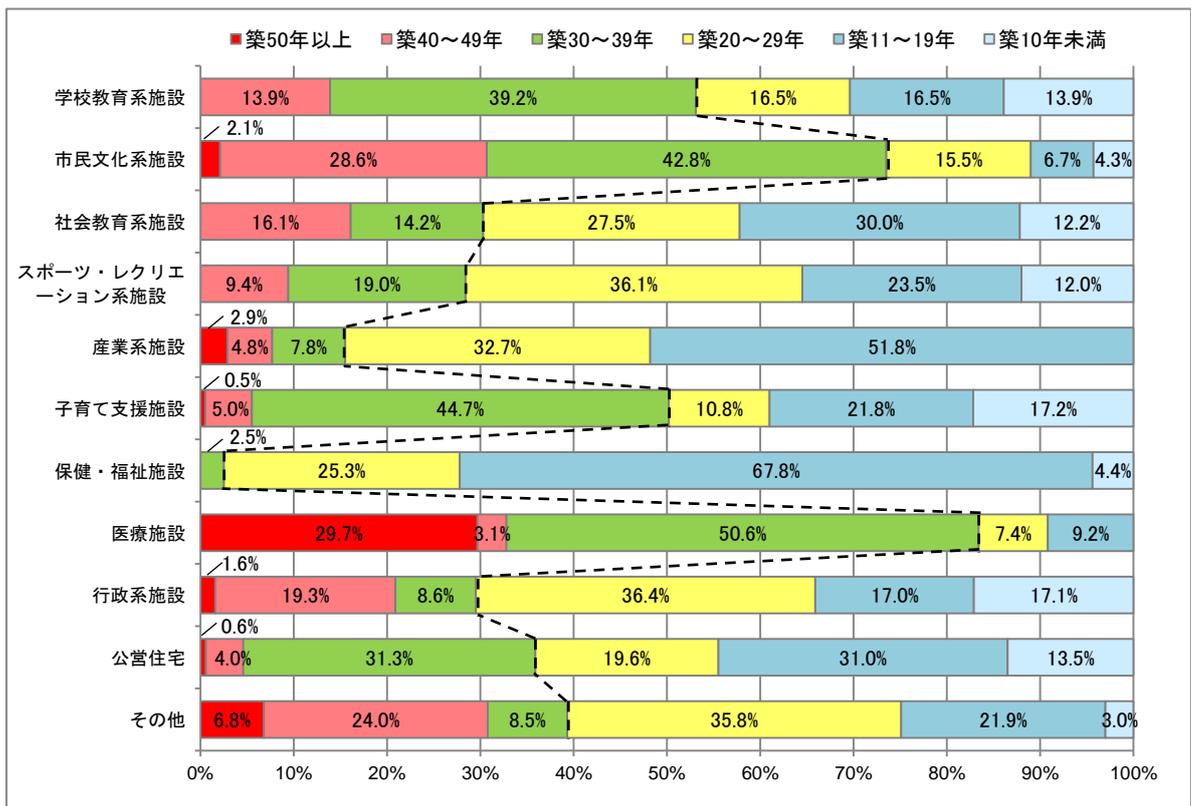


図 2.1.4 建物施設の経過年数別床面積の構成比

(4) 人口一人当たりの延床面積

1) 花巻市人口一人当たりの延床面積

- 本市の人口一人当たりの延床面積は 5.31 m²となっています。
- 旧市町村別では最大が大迫 11.54 m²、最小が花巻 4.49 m²となっています。

本市の人口一人当たりの建物施設の延床面積は、5.31 m²となっています。

旧市町村の人口一人当たりの延床面積は、花巻が 4.49 m²、大迫が 11.54 m²、石鳥谷が 5.30 m²、東和が 7.73 m²となっています。

表 2.1.2 旧市町村別の人口一人当たりの延床面積

旧市町村	人口 (人)	延床面積 (m ²)	人口一人当たりの延床面積 (m ² /人)
花巻	69,776	313,930.11	4.49
大迫	5,581	64,413.25	11.54
石鳥谷	14,769	78,369.63	5.30
東和	9,104	70,461.96	7.73
合計	99,230	527,174.95	5.31

※人口は平成 27(2015)年 4 月 1 日現在の住民基本台帳人口

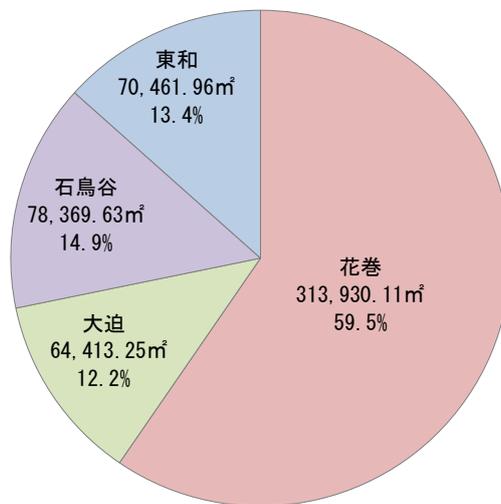


図 2.1.5 旧市町村別の延床面積と構成比

2) 岩手県内都市との比較

■本市の人口一人当たりの延床面積は、岩手県内都市の平均 4.98 m²、全国平均 3.78 m²を上回っています。

岩手県内の約 9 万人以上の 4 都市と比較しました。花巻市を含む岩手県内都市の人口一人当たりの延床面積は、4.98 m²、全国平均では 3.78 m²となっており、本市はやや高めとなっています。

表 2.1.3 岩手県内都市の人口一人当たりの延床面積

自治体名	人口 (人)	延床面積 (m ²)	人口一人当たり延床面積 (m ² /人)
花巻市	99,230	527,175	5.31
盛岡市	294,072	1,062,074	3.61
北上市	93,524	424,110	4.53
一関市	123,445	731,106	5.92
奥州市	121,659	633,665	5.20
岩手県内都市平均	146,386	675,626	4.98
最大値	294,072	1,062,074	5.92
最小値	93,524	424,110	3.61

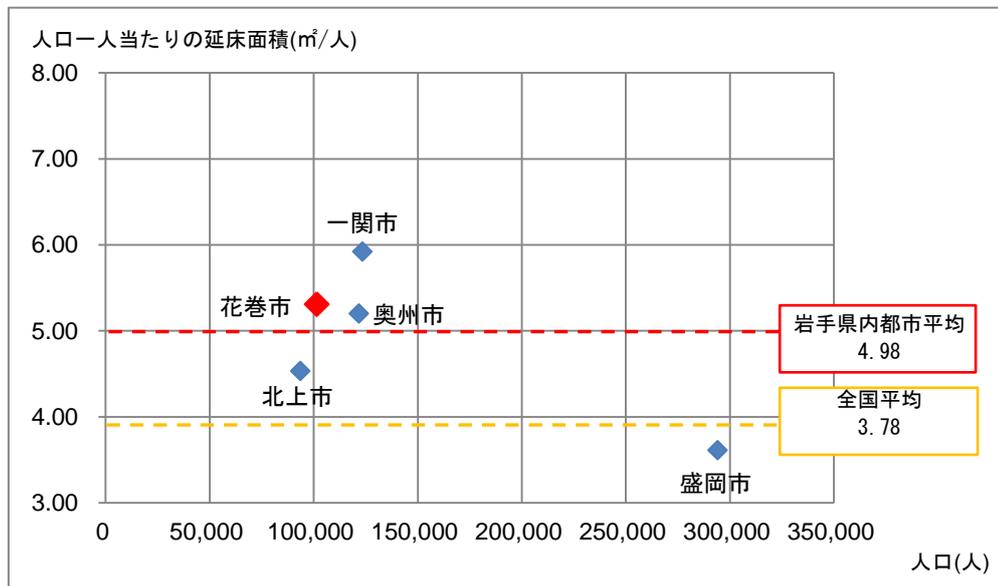


図 2.1.6 岩手県内都市の人口一人当たりの床面積

※本市以外の人口は、自治体のホームページから平成 27 (2015) 年 4 月 1 日現在のデータ

※本市以外の延床面積は、総務省の「平成 25 年度公共施設状況調」の公有財産延床面積

※全国平均値は、総務省の「平成 25 年度公共施設状況調」の公有財産延床面積を、総務省の「人口推計 (平成 27 年 4 月 1 日現在)」で除する値

3) 全国類似都市との比較

■本市の人口一人あたり延床面積は、全国類似都市の平均 6.32 m²をやや下回っています。

花巻市人口ビジョン(平成 27 年 10 月)から総人口のピークである平成 12(2000)年の 107,175 人と平成 52(2040)年の人口推計値 75,153 人を参考に、人口が 70,000 人から 110,000 人、人口密度が 80 人/k m²から 120 人/k m²に該当する 6 都市を類似都市として比較しました。

全国類似都市の人口一人当たりの延床面積は 6.32 m²となっており、本市はやや低めになっています。

表 2.1.4 全国類似都市の人口一人当たりの延床面積

自治体名	人口 (人)	延床面積 (m ²)	人口一人当たり延床面積 (m ² /人)
花巻市	99,230	527,175	5.31
宮城県栗原市	73,890	529,244	7.16
秋田県大館市	77,805	441,663	5.67
秋田県大仙市	87,775	561,935	6.40
長野県伊那市	70,258	357,647	5.09
大分県日田市	70,274	461,277	6.56
大分県佐伯市	77,158	621,903	8.06
類似都市平均	79,484	500,121	6.32
最大値	99,230	621,903	8.06
最小値	70,258	357,647	5.09

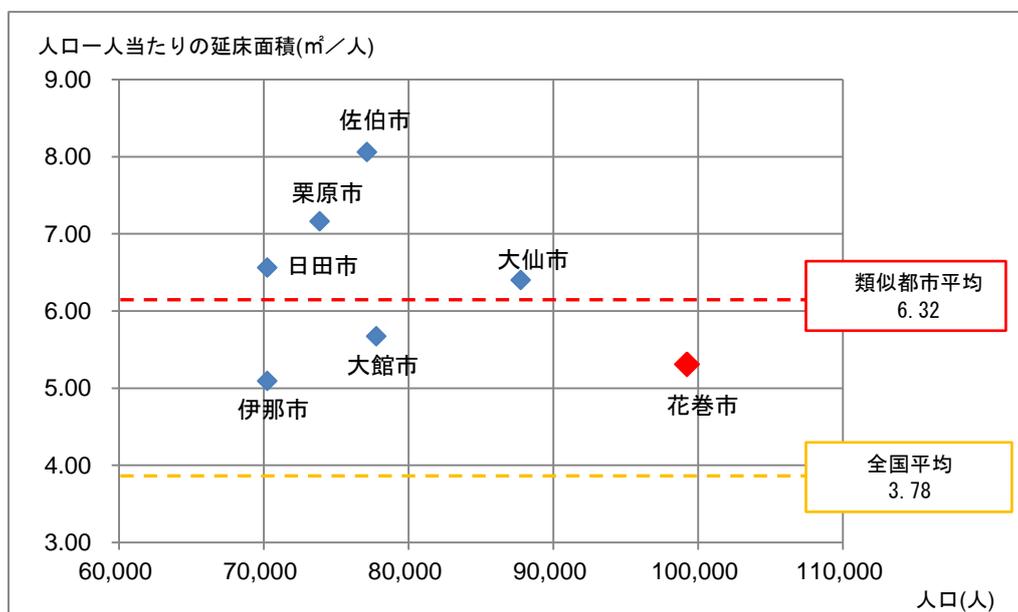


図 2.1.7 全国類似都市の人口一人当たりの延床面積

※本市以外の人口は、総務省「平成 25 年度市町村別決算状況調」の平成 26 年 1 月 1 日現在住民基本台帳人口

※本市以外の延床面積は、総務省「平成 25 年度公共施設状況調」公有財産延床面積

(5) 耐震化実施状況

- 建物施設全体として88.0%が耐震化されています。
- 施設の約1割は、耐震性確保が課題となっています。

耐震化の実施状況は、新耐震基準に65.8%適合しています。旧耐震基準でも耐震改修を実施済の施設が16.5%、耐震診断の結果、耐震改修不要となった施設が5.7%になり、全体としては耐震化済が88.0%となっています。

約1割の施設において、耐震性の確保が課題となっています。

表 2.1.5 耐震化実施状況

区分	延床面積 (㎡)	構成比
新耐震基準【A】	346,999.94	65.8%
旧耐震基準	耐震改修実施済【B】	86,915.37 16.5%
	耐震改修不要【C】	30,105.50 5.7%
	未実施（診断又は改修）	63,154.14 12.0%
計	527,174.95	100.0%
耐震化済（【A】+【B】+【C】）	464,020.81	88.0%

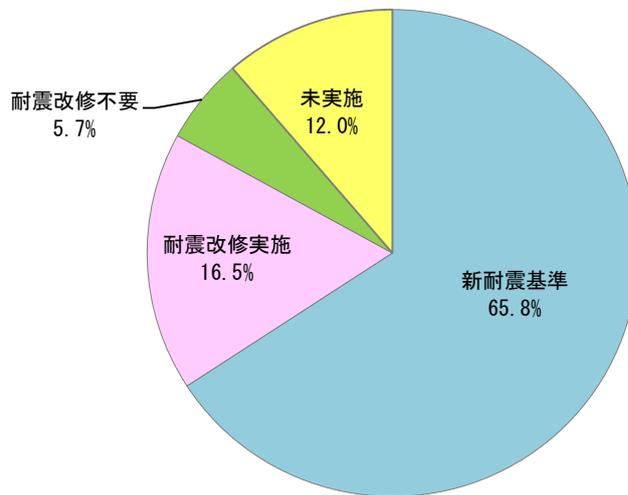


図 2.1.8 耐震化実施状況の構成比

2. インフラ施設の状況

(1) 道路・橋りょうの状況

- 道路延長は全国平均・岩手県平均を上回っており、高い値となっています。
- 橋りょうは、鋼橋 34.8%、木橋・その他 27.1%、PC 橋 24.3%の順に多く、設後 30 年以上の橋は 36.4%を占めています。建設年不明 34.9%を含めると約 7 割の橋の老朽化が懸念されます。

道路の実延長は 3,308,375m、道路面積は 16,762,805 m²で、橋りょうの実延長は 14,397 m、橋りょう面積は 94,094 m²です。

平成 18 年 1 月 1 日市町村合併により、広大な市域を擁することとなり、本市の道路延長は平成 25 年度公共施設状況調（総務省）では全国平均（589,429m）、岩手県平均（858,159m）を大きく上回っており、全国では 25 番目、岩手県内では 2 番目の高い値となっています。

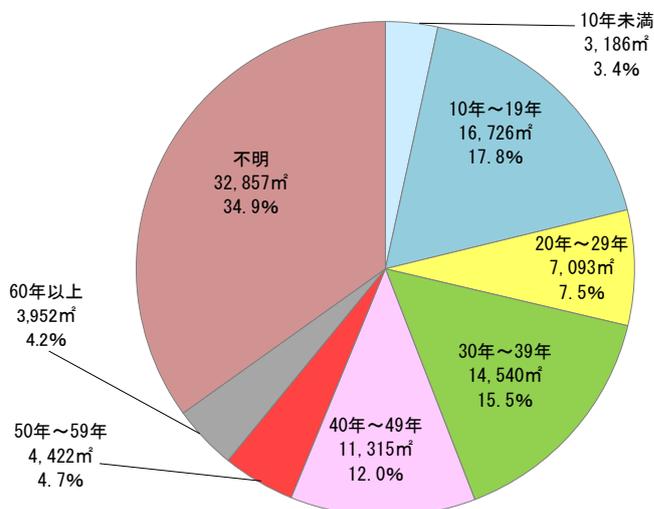
表 2.2.1 道路の状況（総量と種別）

区分		実延長 (m)	道路面積 (m ²)	舗装面積 (m ²)
道路		3,308,375	16,762,805	8,778,580
種別	1 級市道	271,060	2,292,077	1,568,112
	2 級市道	293,004	1,783,015	1,260,212
	その他市道	2,740,122	12,669,453	5,274,447
	独立専用自歩道	4,189	18,260	18,002
	自転車歩行者道	(516,134)	(705,090)	(675,809)

() は車道・独立専用自歩道の数量と重複

表 2.2.2 橋りょうの状況（橋数と総量と種別）

区分	橋りょう数 (橋)			実延長 (m)	面積 (m ²)	構成比
	合計	15m 未満	15m 以上			
橋りょう	1,029	824	205	14,397	94,094	100.0%
種別	PC 橋				22,860	24.3%
	RC 橋				12,996	13.8%
	鋼橋				32,769	34.8%
	石橋				18	0.0%
	木橋・その他				25,451	27.1%



資料：道路課データ

図 2.2.1 橋りょうの経過年数別面積と構成比

(2) 下水道の状況

■下水道管は、整備後10年～19年の管路が55.4%と多く、整備後10年未満を含めると比較的新しい管路89.1%となっています。

下水道普及率88.0%は、岩手県平均(77.8%)を上回っております。

下水道管の整備状況は、10年～19年の管路が55.4%と多く、整備後10年未満を含めると89.1%と比較的新しい管路となっています。

表 2.2.3 下水道の整備状況

汚水処理区域計画面積*	4,469.8 (ha)
汚水処理区域整備面積*	3,202.7 (ha)
普及率	88.0 (%)
水洗化率	76.0 (%)

※汚水処理区域計画(整備)面積は、公共下水道、農業集落排水、コミュニティプラントを合計した面積

表 2.2.4 下水道管の総量

区分	施設別	延長 (m)
下水道管	公共下水道	561,730.7
	農業集落排水	332,584.6
	コミュニティプラント	2,647.8
合計		896,963.1

表 2.2.5 下水道管の種別

区分	種別	延長 (m)
下水道管	～250mm未満	860,512.9
	251～500mm未満	32,818.7
	501～1000mm未満	3,104.7
	1001mm～2000mm 未満	526.8

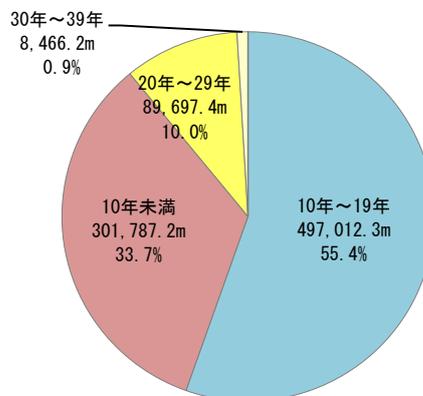


図 2.2.2 下水道管路の経過年数別延長と構成比

資料：下水道課データ

3. 将来更新投資額の試算

(1) 建物施設の考え方

全ての施設を同規模で建替えるものとして、将来的にかかる更新費用を以下の考え方に基づき試算します。

試算には総務省所管の財団法人自治総合センターが公表している「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書」及び財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）の提供する「公共施設更新費用試算ソフト仕様書」に基づき試算しています。

①更新時期

耐用年数を 60 年と設定します。

②大規模改修

耐用年数の 1/2（30 年）を経過時点で大規模改修を行い、その後 30 年で建替えを行う設定とします。

③更新後の施設面積

現在の施設面積と同一の施設を再整備すると設定します。

④更新単価

分類	大規模改修単価	更新単価
市民文化系施設、社会教育系施設、産業系施設、医療施設、行政系施設、市場	250 千円/㎡	400 千円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設、保健・福祉施設、清掃施設、その他建築系公共施設、歴史的建造物、普通財産、下水道、農業集落排水、コミュニティプラント	200 千円/㎡	360 千円/㎡
学校教育系施設、子育て支援施設、公園	170 千円/㎡	330 千円/㎡
公営住宅	170 千円/㎡	280 千円/㎡

(2) 建物施設の将来更新費用

- 今後 40 年間で更新にかかる費用は、約 2,278.6 億円と予測されます。
- 年間約 57.0 億円の費用が必要であるのに対し、投資的経費の平均額は、年間約 27.0 億円であり、年間約 30.0 億円が不足すると予測されます。

建物施設の建替えや大規模改修にかかる将来更新費用の試算の結果、今後 40 年間に約 2,278.6 億円の費用が必要と予測されます。年間平均約 57.0 億円がかかる試算となり、直近 5 年間の投資的経費（年平均 27.0 億円）を維持した場合、年平均 30.0 億円が不足すると予測されます。

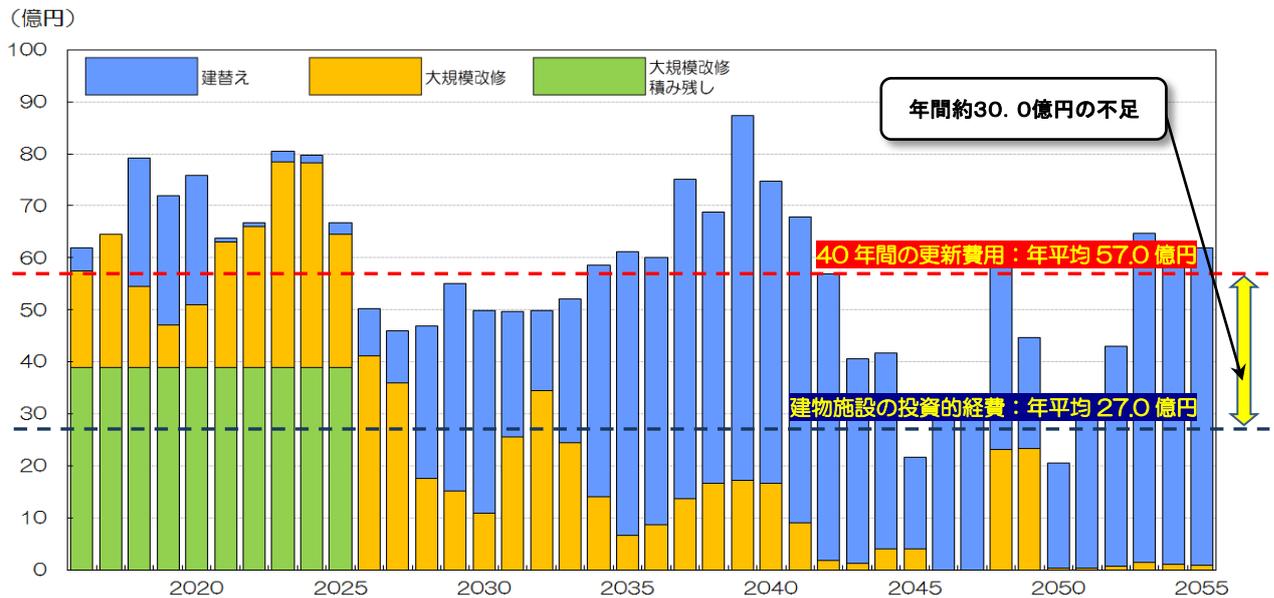


図 2.3.1 建物施設の将来更新費用

表 2.3.1 建物施設の将来更新費用

	将来更新投資額	更新投資額 (40年平均)
将来更新投資額 (建物施設)	2,278.6 億円	57.0 億円
建替え	1,283.3 億円	32.1 億円
大規模改修	607.1 億円	15.2 億円
大規模改修積み残し	388.1 億円	9.7 億円

表 2.3.2 建物施設に係る投資的経費の推移 (一般会計・千円)

	H22 (2010年)	H23 (2011年)	H24 (2012年)	H25 (2013年)	H26 (2014年)	5年間の 平均
投資的経費	4,401,848	3,374,632	1,653,549	1,672,323	2,388,196	2,698,110

資料：財政課データ

(3) 道路・橋りょうの考え方

道路・橋りょうの将来的にかかる更新費用を以下の考え方に基づき試算します。

試算には総務省所管の財団法人自治総合センターが公表している「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書」及び財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）の提供する「公共施設更新費用試算ソフト仕様書」に基づき試算しています。

1) 道路の考え方

- ①耐用年数を 15 年と仮定し、試算の期間を 40 年に設定
- ②総面積を耐用年数の 15 年で割った面積（1/15）を毎年更新すると仮定
- ③道路面積に更新単価を乗じて算定
- ④道路面積は舗装部分のみを対象

区分	種別	単価
道路	一般道路	4,700 円/㎡
	自転車歩行者道	2,700 円/㎡

2) 橋りょうの考え方

- ①耐用年数を 60 年と仮定し、試算の期間を 40 年に設定
- ②現状が鋼橋の橋りょうについてはそのまま鋼橋で更新し、それ以外の橋りょうについては、PC 橋にて更新すると仮定
- ③橋りょう面積に更新単価を乗じて算定

区分	種別	単価
橋りょう	鋼橋	500 千円/㎡
	PC 橋、RC 橋、石橋、その他	425 千円/㎡

(4) 道路・橋りょうの将来更新費用

■今後 40 年間で更新にかかる費用は、約 1,349.8 億円と予測され、そのうち道路にかかる費用は約 1,064.2 億円、橋りょうにかかる費用は約 285.6 億円となっています。

■年間約 33.7 億円の費用が必要であるのに対し、投資的経費の平均額は、年間約 21.3 億円であり、年間約 12.4 億円が不足すると予測されます。また、投資的経費の大半が新規整備分であることから、今後は既存更新分の費用確保が必要となります。

道路・橋りょうにかかる将来更新費用の試算の結果、今後 40 年間に約 1,349.8 億円が必要となると予想されます。年間平均約 33.7 億円がかかる試算となり、直近 5 年間の投資的経費（年平均 21.3 億円）を維持した場合、年平均 12.4 億円が不足すると予測されます。

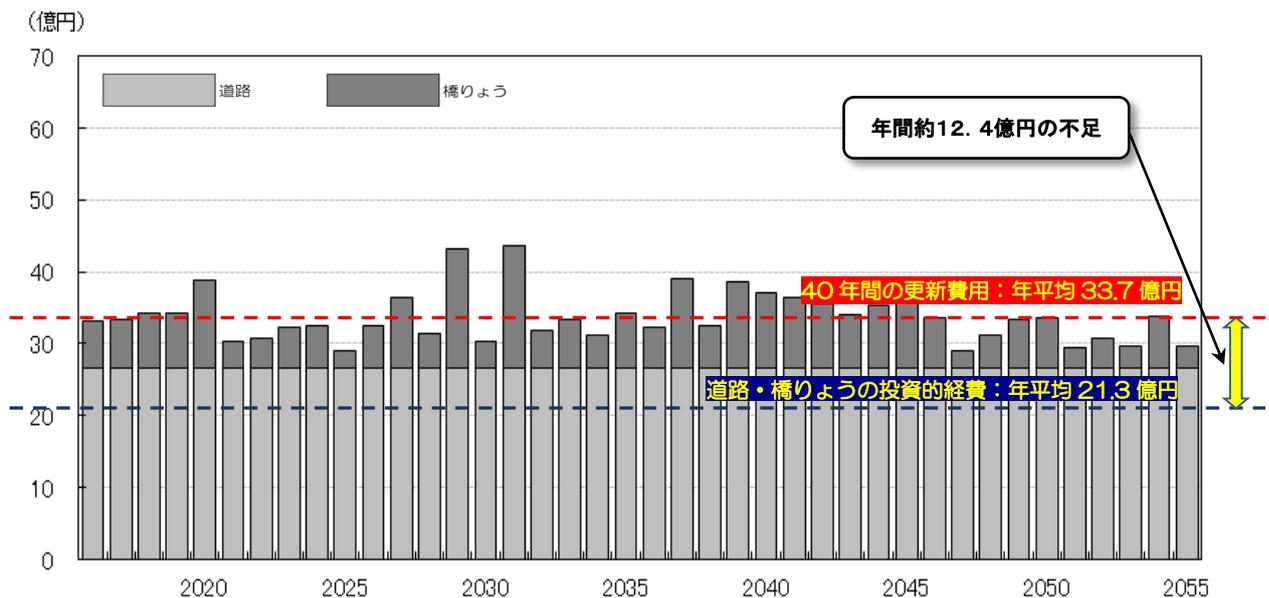


図 2.3.2 道路・橋りょうの将来更新費用

表 2.3.3 道路・橋りょうの将来更新費用

	将来更新投資額	更新投資額 (40年平均)
将来更新投資額 (道路・橋りょう)	1,349.8 億円	33.7 億円
道路	1,064.2 億円	26.6 億円
橋りょう	285.6 億円	7.1 億円

表 2.3.4 道路・橋りょうにかかる投資的経費の推移 (一般会計・千円)

	H22 (2010)年	H23 (2011)年	H24 (2012)年	H25 (2013)年	H26 (2014)年	5年間の 平均
道路・橋りょう	2,036,731	2,855,943	1,933,659	1,831,142	2,001,907	2,131,876
既存更新分	105,638	173,576	257,445	199,688	194,543	186,178
新規整備分	1,800,106	2,613,991	1,627,016	1,597,530	1,770,999	1,881,928
用地取得分	130,987	68,376	49,198	33,924	36,365	63,770

資料：財政課データ

(5) 下水道の考え方

下水道の将来的にかかる更新費用を以下の考え方に基づき試算します。

試算には総務省所管の財団法人自治総合センターが公表している「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書」及び財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）の提供する「公共施設更新費用試算ソフト仕様書」に基づき試算しています。

- ①耐用年数を 50 年と仮定し、試算の期間を 40 年に設定
- ②下水道延長に更新単価を乗じて算定

区分	種別	単価
下水道	～250mm未満	61 千円/m
	251～500mm未満	116 千円/m
	501～1000mm未満	124 千円/m
	1001mm～2000mm 未満	
	2001mm～3000mm 未満	

(6) 下水道の将来更新費用

- 今後 40 年間に下水道の更新にかかる費用は、約 423.1 億円と予測されます。
- 年間約 10.6 億円かかると予測され、投資的経費の平均額は、年間約 15.0 億円ですが、投資的経費の大半が新規整備分であることから、今後は既存更新分の費用確保と更新費用の平準化が必要となります。

下水道の将来更新費用は、今後 40 年間に約 423.1 億円（年間平均約 10.6 億円）がかかる試算となると予測されます。直近 5 年間の投資的経費（年平均 15.0 億円）は新規整備分が大半を占めていることから、今後は既存更新分の費用確保と更新費用の平準化が必要となります。

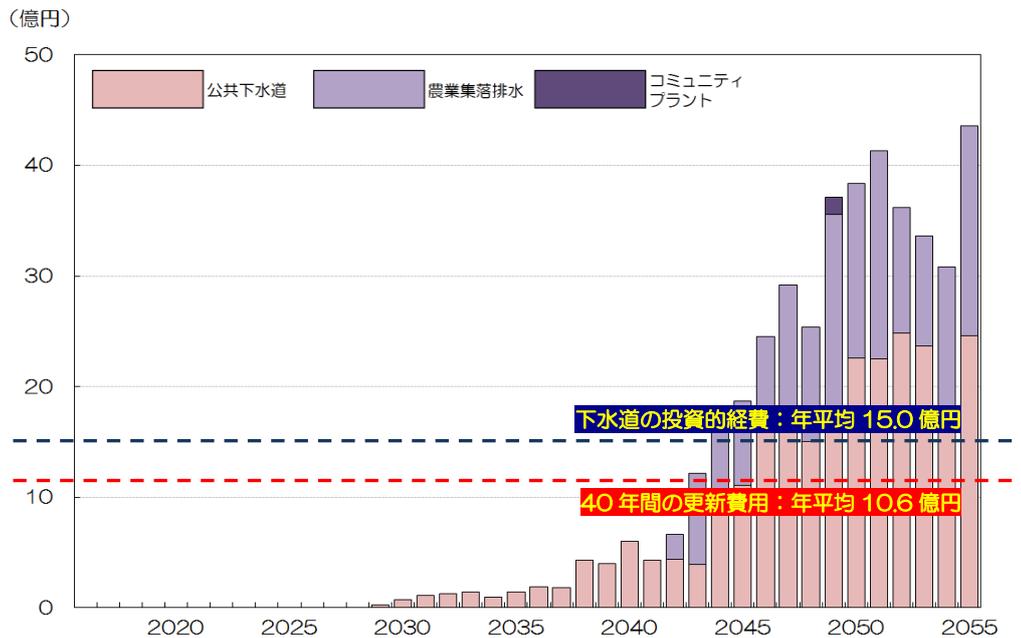


図 2.3.3 下水道の将来更新費用

表 2.3.5 下水道の将来更新費用

	将来更新投資額	更新投資額（40年平均）
将来更新投資額（下水道）	423.1 億円	10.6 億円

表 2.3.6 下水道に係る投資的経費の推移（特別会計、千円）

	H22 (2010)年	H23 (2011)年	H24 (2012)年	H25 (2013)年	H26 (2014)年	5年間の 平均
下水道	1,765,542	1,529,940	1,427,869	1,323,266	1,276,524	1,504,628
既存更新分	-	-	-	-	13,920	26,784
新規整備分	1,765,542	1,529,940	1,427,869	1,323,266	1,342,604	1,477,844
用地取得分	-	-	-	-	-	-

資料：財政課データ

(7) 公共施設（建物施設・インフラ施設）の将来更新費用

■今後 40 年間で更新にかかる費用は、約 4,051.5 億円と予測されます。
 ■年間約 101.3 億円の費用が必要であるのに対し、投資的経費の平均額は、年間約 63.3 億円であり、年間約 38.0 億円が不足すると予測されます。

建物施設・道路・橋りょう・下水道を合わせた将来更新費用は、今後 40 年間に約 4,051.5 億円（年間平均約 101.3 億円）がかかる試算となり、直近 5 年間の投資的経費（年平均 63.3 億円）を維持した場合、今後平均 38.0 億円が不足します。

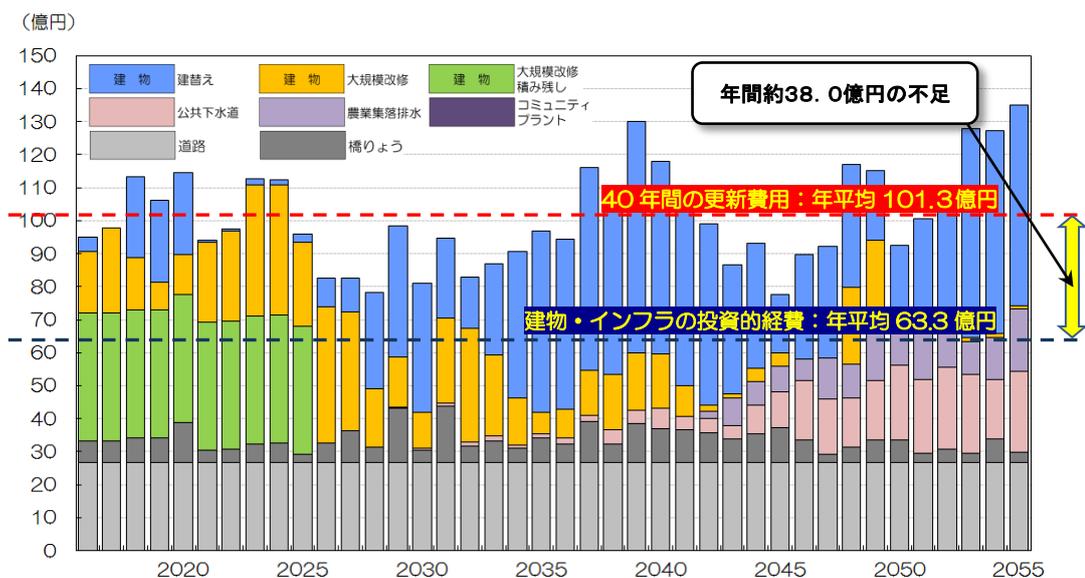


表 2.3.7 公共施設（建物施設・インフラ施設）の将来更新費用

	将来更新投資額	更新投資額（40年平均）
将来更新投資額 （建物施設・インフラ施設）	4,051.5 億円	101.3 億円
建物施設 （建替え）	2,278.6 億円 （1,283.3 億円）	57.0 億円 （32.1 億円）
（大規模改修）	（607.1 億円）	（15.2 億円）
（大規模改修積み残し）	（388.1 億円）	（9.7 億円）
道路	1,064.2 億円	26.6 億円
橋りょう	285.6 億円	7.1 億円
下水道	423.1 億円	10.6 億円

表 2.3.8 公共施設（建物施設・インフラ施設）に係る投資的経費の推移（千円）

	H22 (2010)年	H23 (2011)年	H24 (2012)年	H25 (2013)年	H26 (2014)年	5年間の 平均
建物施設	4,401,848	3,374,632	1,653,549	1,672,323	2,388,196	2,698,110
道路・橋りょう	2,036,731	2,855,943	1,933,659	1,831,142	2,001,907	2,131,876
下水道	1,765,542	1,529,940	1,427,869	1,323,266	1,476,524	1,504,628
合計	8,204,121	7,760,515	5,015,077	4,826,731	5,866,627	6,334,614

資料：財政課データ

4. 公共施設の状況からみた課題

前項までの公共施設の現状及び将来の見通しに基づき、将来にわたり適切な公共サービスの提供と持続可能な財政運営を両立するために、建物施設とインフラ施設別に市全体として取り組むべき主要課題は、以下のとおり整理しました。

(1) 建物施設の課題

- 施設の約4割が築30年以上となっており、今後10年間で約7割の施設が築30年以上となります。今後、老朽化施設が増加した場合、維持管理費が増大し、財政負担が大きくなると予測されます。また、老朽化が進行した場合、劣化が顕在化し、安全性・機能性の低下が懸念されます。そのため、財政負担の軽減及び安全性を確保するための日常的な点検や計画的な修繕を実施することが課題となります。
- 花巻市の人口一人当たりの延床面積は5.31㎡で、全国平均の3.78㎡を上回っており、過大な傾向にあるといえます。将来的な人口規模や地域特性を十分に見据えて、保有総量を適切に設定していくことが課題となります。
- 建物施設の将来更新投資額は、現状あるすべての施設を更新すると仮定した場合、年間約57.0億円の費用が必要であるのに対し、投資的経費の平均額は、年間約27.0億円であり、年間30.0億円が不足することが予測されます。そのため、将来の財政規模を見据えて、改修・更新コストを圧縮していくことが課題となります。

(2) インフラ施設の課題

- 全国的にも広大な市域を有するため、それを支えるインフラ施設も大きくなる傾向にあります。下水道は比較的新しい状況にありますが、道路・橋りょうは高度経済成長期に社会資本が集中的に整備され、これらは、建設後30～50年の期間を経過していることから、今後急速に老朽化が進行すると予測されます。インフラ施設は、住民の安心・安全を支える重要な社会資本であることから、インフラ施設を効率的かつ計画的に維持管理することが課題となります。
- インフラ施設の将来更新投資額は、現状あるすべての施設を更新すると仮定した場合、年間約44.3億円の費用が必要であるのに対し、投資的経費の平均額は、年間約36.3億円であり、年間8.0億円が不足することが予測されます。そのため、財政負担の低減・平準化や施設を最適な状態で保有するため個別施設計画を策定することが課題となります。

空白